



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日 東

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経 理部長兼経営企画室部長 (氏名) 神田 礼司 (TEL) 048-251-5511
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	29,045	6.9	706	0.1	703	7.3	505	4.3
26年5月期	27,168	△1.6	706	△37.6	655	△35.0	484	△42.8
(注) 包括利益	27年5月期		847百万円(62.1%)		26年5月期		523百万円(△60.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	27.60	—	3.3	2.1	2.4
26年5月期	26.45	—	3.2	2.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	33,999	15,822	46.5	862.97
26年5月期	32,132	15,184	47.3	828.17

(参考) 自己資本 27年5月期 15,822百万円 26年5月期 15,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	2,355	△363	△905	10,343
26年5月期	△1,190	△254	702	9,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00	110	22.7	0.7
27年5月期	—	3.00	—	5.00	8.00	146	29.0	0.9
28年5月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.5	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	5.0	△1,170	—	△1,180	—	△1,190	—	△64.90
通期	30,800	6.0	1,080	52.8	1,100	56.3	840	66.0	45.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	21,425,548株	26年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	27年5月期	3,091,040株	26年5月期	3,090,745株
③ 期中平均株式数	27年5月期	18,334,589株	26年5月期	18,335,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	22,943	5.6	△208	—	331	25.8	462	14.6
26年5月期	21,717	△3.3	△156	—	263	△58.3	403	△46.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年5月期	25.21		—					
26年5月期	22.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年5月期	30,887	—	14,610	—	47.3	—	796.90	
26年5月期	29,243	—	14,005	—	47.9	—	763.86	

(参考) 自己資本 27年5月期 14,610百万円 26年5月期 14,005百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,500	3.8	△830	—	△310	—	△340	—	円 銭 △18.54
通期	24,600	7.2	260	—	820	147.4	830	79.5	45.27

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 受注及び販売の状況	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われます。

一方で、海外景気の下振れなど、引き続きわが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が全般的に弱めの動きとなっていることに加え、公共投資関係費の削減およびコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への転換を図るため、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、ユーザーニーズを的確に捉え、企業集団の連携を強化することにより販売力の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は29,569百万円（前期比6.4%増）、売上高は29,045百万円（前期比6.9%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施し、経常利益は703百万円（前期比7.3%増）、当期純利益は505百万円（前期比4.3%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

〔環境事業〕

環境事業につきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続くなか、受注高は12,362百万円（前期比10.4%増）、売上高は12,554百万円（前期比14.3%増）、セグメント損失463百万円（前年同期419百万円の損失）となりました。

〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続くなか、受注高は10,289百万円（前期比1.4%増）、売上高は9,586百万円（前期比5.4%減）、セグメント利益232百万円（前期比11.3%減）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなか、受注高は6,917百万円（前期比7.4%増）、売上高は6,904百万円（前期比14.0%増）、セグメント利益874百万円（前期比7.3%増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方、海外景気の下振れなど景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算の抑制や、必要不可欠な社会資本への絞り込み等により、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

上下水道事業においては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫など依然厳しい事業環境が続いておりますが、一方で、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化に対する更新事業、地震やゲリラ豪雨に見られるような自然災害に対する防災・減災、人口減少やエネルギー問題への対応等、新たなニーズも高まってきております。

その中で当社グループは、高付加価値型ビジネスモデルの実現に向け、顧客ニーズを満たすソリューション提案を強化するほか、主要事業である上下水道事業において官民連携モデルを模索し、グループ一丸となった推進体制を構築します。また、更なる成長を実現するために、産業排水やバイオガスなどの民需事業および海外事業に必要な経営資源の配分を実施してまいります。

一方で、コストダウンと生産体制の効率化を全社一丸となって推進するほか、更なる業務改善と情報システム活用の強化を継続し、コストパフォーマンスの向上を図ります。また、納期や物流、各種検査、据付などの現場対応、工事全般、営業のフォローに至るまでの全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質をさらに向上することにより、顧客に信頼される企業をめざします。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実、人材育成と活性化、安定的な財務基盤の強化を図ることにより、強固な企業体質の構築をさらに推進してまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

平成28年5月期の連結ベースの業績は、受注高は29,400百万円、売上高は30,800百万円、利益につきましては、経常利益は1,100百万円、当期純利益は840百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円増加し、33,999百万円となりました。流動資産は1,357百万円増加し23,488百万円、固定資産は509百万円増加し10,510百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が1,086百万円、投資有価証券が531百万円増加し、商品及び製品が131百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し、18,177百万円となりました。流動負債は1,716百万円増加し12,544百万円、固定負債は487百万円減少し5,632百万円となりました。主な増減項目といたしましては、未払金が622百万円、前受金が612百万円増加し、社債が310百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ637百万円増加し、15,822百万円となりました。主な増減項目といたしましては、その他有価証券評価差額金が341百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加し、当連結会計年度末には、10,343百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス2,355百万円（前連結会計年度マイナス1,190百万円）となりました。税金等調整前当期純利益667百万円、減価償却費645百万円、仕入債務の増加770百万円などの資金増加項目が、退職給付に係る負債の減少249百万円、売上債権の増加567百万円などの資金減少項目を上回ったことによりまます。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入17百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出287百万円などがあり、マイナス363百万円（前連結会計年度マイナス254百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200百万円などがあったものの、社債の償還による支出310百万円、リース債務の返済による支出449百万円などがあり、マイナス905百万円（前連結会計年度プラス702百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	48.1	45.5	45.0	47.3	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	13.4	22.7	16.7	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.9	2.9	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	10.0	12.4	—	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり5円の配当を提案させていただき予定であります。既に中間配当金として1株当たり3円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり8円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成28年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の縮減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

⑥自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

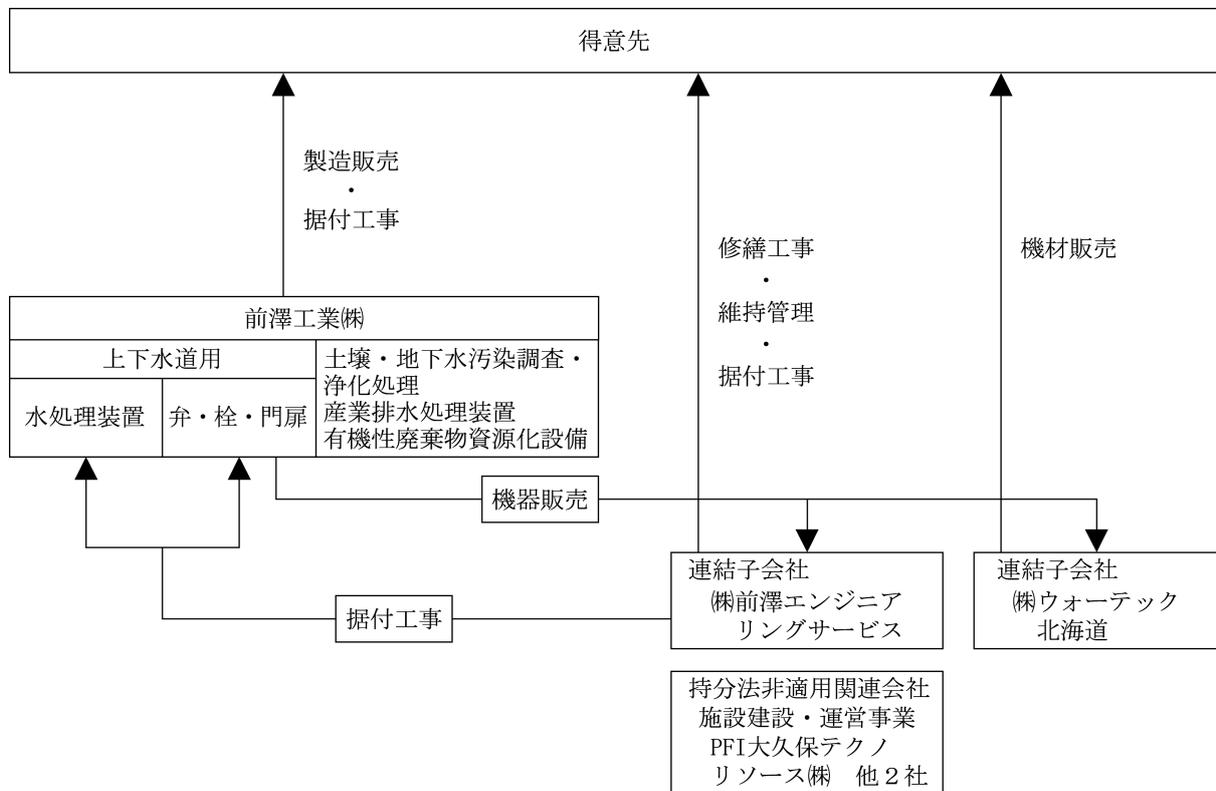
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社3社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来75年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫など依然厳しい事業環境が続いておりますが、一方で、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化に対する更新事業、地震やゲリラ豪雨に見られるような自然災害に対する防災・減災、人口減少やエネルギー問題への対応等、新たなニーズも高まってきております。

成長企業への更なる転換を図るため「事業の拡大と収益力の向上」を強力に推進します。また、最も顧客に信頼される企業を目指すため「品質向上とコストパフォーマンスの追求」を推進します。

これらにより、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業グループをめざします。

①事業の拡大と収益力の向上

既存事業において、高付加価値型ビジネスモデルの実現に向け、顧客ニーズを満たすソリューション提案を強化するほか、主要事業である上下水道事業において官民連携モデルを模索し、グループ一丸となった推進体制を構築します。また、既存事業と未来への成長事業の推進をより強固なものにするため、画期的な技術や考え方を取り入れて顧客ニーズと新たな価値を生み出す技術開発・製品開発を強化するとともに、価格競争からの脱却をめざします。

- ◎ 高利益率確保のための既存事業の変革
ソリューション提案とグループ連携の強化
- ◎ 民需事業の強化
バイオガスや農業分野における高付加価値モデルの構築
- ◎ 海外事業の推進
東南アジアにおける市場開拓、ODA案件の創出
- ◎ 顧客ニーズと付加価値を重視した製品開発・技術開発・市場開発

②品質向上とコストパフォーマンスの追求

ユーザーが当社製品を購入していただくことは、その製品の「機能」、「性能」、「効果」を購入していただくことと捉え、納期や物流、各種検査、据付などの現場対応、工事全般、営業のフォローに至るまでの全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質をさらに向上することにより、「最も顧客に信頼される企業」を目指します。

- ◎ トータルコストダウンのさらなる追求
- ◎ 全生産・全業務プロセスにおける品質向上の追求
- ◎ 業務改善の推進

③経営基盤の強化

- ◎ コーポレートガバナンスの充実
- ◎ 「創造と変革」を実現する人材の育成と活性化
- ◎ リスクマネジメントの充実
- ◎ 財務体質の強化

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443	10,529
受取手形及び売掛金	※2,※3,※5 6,506	※2,※5 6,930
電子記録債権	※5 800	※5 1,192
商品及び製品	※2 1,931	※2 1,799
仕掛品	※2 1,607	※2 1,624
原材料及び貯蔵品	※2 1,065	※2 1,153
前払費用	74	53
繰延税金資産	8	8
その他	※4 695	197
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,130	23,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,417	7,480
減価償却累計額	△5,224	△5,306
建物及び構築物(純額)	※2 2,193	※2 2,173
機械装置及び運搬具	1,661	2,013
減価償却累計額	△655	△850
機械装置及び運搬具(純額)	1,006	1,162
工具、器具及び備品	1,470	1,513
減価償却累計額	△1,030	△1,077
工具、器具及び備品(純額)	440	435
土地	※2 3,629	※2 3,613
有形固定資産合計	7,268	7,385
無形固定資産	300	187
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,131	※2 2,662
長期貸付金	34	30
長期前払費用	46	29
繰延税金資産	24	23
その他	※1,※2 229	※1,※2 203
貸倒引当金	△34	△11
投資その他の資産合計	2,432	2,937
固定資産合計	10,001	10,510
資産合計	32,132	33,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,656	7,818
1年内償還予定の社債	310	310
1年内返済予定の長期借入金	※2 233	※2 300
リース債務	282	278
未払金	487	1,109
未払賞与	210	323
未払法人税等	105	113
前受金	1,114	1,726
工事損失引当金	91	151
完成工事補償引当金	—	2
その他	336	410
流動負債合計	10,827	12,544
固定負債		
社債	846	536
長期借入金	※2 3,699	※2 3,599
退職給付に係る負債	1,230	1,082
長期末払金	16	14
リース債務	144	103
繰延税金負債	183	297
固定負債合計	6,120	5,632
負債合計	16,947	18,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	5,904	6,200
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	14,925	15,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	601
その他の包括利益累計額合計	259	601
純資産合計	15,184	15,822
負債純資産合計	32,132	33,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
売上高	27,168	29,045
売上原価	※1,※2 21,525	※1,※2 23,382
売上総利益	5,642	5,662
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,936	※3,※4 4,956
営業利益	706	706
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	53	56
助成金収入	—	20
業務受託料	17	17
その他	10	9
営業外収益合計	84	106
営業外費用		
支払利息	86	85
支払手数料	27	18
社債発行費	13	—
手形売却損	1	—
その他	6	6
営業外費用合計	134	109
経常利益	655	703
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 1
固定資産除却損	※7 15	※7 35
特別損失合計	15	36
税金等調整前当期純利益	640	667
法人税、住民税及び事業税	151	168
法人税等調整額	4	△6
法人税等合計	155	161
少数株主損益調整前当期純利益	484	505
当期純利益	484	505

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	484	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	341
その他の包括利益合計	※1 38	※1 341
包括利益	523	847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523	847
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	5,547	△1,007	14,568	220	220	14,789
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,233	4,794	5,547	△1,007	14,568	220	220	14,789
当期変動額								
剰余金の配当			△128		△128			△128
当期純利益			484		484			484
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38	38	38
当期変動額合計	—	—	356	△0	356	38	38	394
当期末残高	5,233	4,794	5,904	△1,007	14,925	259	259	15,184

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	5,904	△1,007	14,925	259	259	15,184
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100			△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,233	4,794	5,804	△1,007	14,825	259	259	15,084
当期変動額								
剰余金の配当			△110		△110			△110
当期純利益			505		505			505
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						341	341	341
当期変動額合計	—	—	395	△0	395	341	341	737
当期末残高	5,233	4,794	6,200	△1,007	15,221	601	601	15,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640	667
減価償却費	591	645
引当金の増減額 (△は減少)	88	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△249
受取利息及び受取配当金	△55	△59
支払利息	86	85
支払手数料	25	17
社債発行費	13	—
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	15	35
売上債権の増減額 (△は増加)	67	△567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,000	770
前受金の増減額 (△は減少)	△199	613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242	0
未払賞与の増減額 (△は減少)	△339	113
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△515	63
その他	△5	13
小計	△999	2,558
利息及び配当金の受取額	55	59
利息の支払額	△93	△86
法人税等の支払額	△208	△249
法人税等の還付額	55	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401	△287
有形固定資産の除却による支出	△1	△10
有形固定資産の売却による収入	175	17
有形固定資産の売却に伴う支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△34	△20
投資有価証券の取得による支出	—	△65
貸付金の回収による収入	5	4
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	△363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,200
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,200
長期借入れによる収入	3,800	200
長期借入金の返済による支出	△2,566	△233
社債の発行による収入	611	—
社債の償還による支出	△219	△310
支払手数料の支払額	△46	△2
リース債務の返済による支出	△749	△449
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△127	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	△905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	9,999	9,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,257	※1 10,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)前澤エンジニアリングサービス

(株)ウォータック北海道

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PFI大久保テクノリソース(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物…旧定率法及び旧定額法

その他…旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

- ・上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の算定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が101百万円、繰延税金資産が1百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益及び1株当たり純資産額、1株当たり純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
その他(関係会社株式)	18百万円	18百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	2,158百万円	2,078百万円
土地	3,629百万円	3,611百万円
投資有価証券	1,361百万円	1,681百万円
合計	7,149百万円	7,370百万円

②担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	133百万円	133百万円
長期借入金	3,099百万円	2,966百万円
合計	3,233百万円	3,099百万円

③なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
売掛金	470百万円	171百万円
製品	1,930百万円	1,799百万円
仕掛品	1,291百万円	1,382百万円
原材料	1,007百万円	1,088百万円
合計	4,701百万円	4,441百万円

(2) 上記のほか、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
その他(関係会社株式)	1百万円	1百万円

※3 手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
	1,190百万円	—百万円

※4 (前連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金223百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

※5 (期末日満期手形等の処理)

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形及び売掛金	151百万円	123百万円
電子記録債権	0百万円	34百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上原価	25百万円	30百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	139百万円	485百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
運賃梱包費	432百万円	469百万円
従業員給与手当	1,749百万円	1,772百万円
退職給付費用	123百万円	56百万円
研究開発費	468百万円	409百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	468百万円	409百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	—百万円	0百万円
土地	—百万円	0百万円
合計	—百万円	1百万円

※7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	10百万円
工具、器具及び備品	7百万円	11百万円
固定資産撤去費用	1百万円	10百万円
合計	15百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58百万円	465百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	58百万円	465百万円
税効果額	△20百万円	△123百万円
その他有価証券評価差額金	38百万円	341百万円
その他の包括利益合計	38百万円	341百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,726	1,019	—	3,090,745

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,019株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	73	4.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	55	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,090,745	295	—	3,091,040

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 295株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	55	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	55	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	9,443百万円	10,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186百万円	△186百万円
現金及び現金同等物	9,257百万円	10,343百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	341百万円	372百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。したがって、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,980	10,128	6,059	27,168	—	27,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	478	98	765	△765	—
計	11,169	10,606	6,157	27,934	△765	27,168
セグメント利益又は損失(△)	△419	262	814	658	48	706
その他の項目						
減価償却費	165	419	5	591	—	591

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,554	9,586	6,904	29,045	—	29,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	600	44	924	△924	—
計	12,833	10,186	6,949	29,969	△924	29,045
セグメント利益又は損失(△)	△463	232	874	643	63	706
その他の項目						
減価償却費	240	396	8	645	—	645

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	10,980	10,128	6,059	27,168

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,554	9,586	6,904	29,045

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
1株当たり純資産額	828.17円	1株当たり純資産額	862.97円
1株当たり当期純利益金額	26.45円	1株当たり当期純利益金額	27.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,184	15,822
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,184	15,822
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,090	3,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,334	18,334

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	484	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	484	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,335	18,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,414	7,252
受取手形	1,274	2,238
電子記録債権	743	1,097
売掛金	5,296	4,758
商品及び製品	1,931	1,799
仕掛品	1,499	1,544
原材料及び貯蔵品	1,064	1,152
前払費用	60	38
その他	919	453
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,202	20,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,939	1,932
構築物	246	235
機械及び装置	980	1,141
車両運搬具	26	21
工具、器具及び備品	431	430
土地	3,629	3,613
有形固定資産合計	7,252	7,373
無形固定資産		
ソフトウェア	276	163
施設利用権	0	—
その他	17	17
無形固定資産合計	294	181
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,662
関係会社株式	118	118
従業員貸付金	12	8
関係会社貸付金	22	21
長期前払費用	46	29
その他	198	171
貸倒引当金	△34	△11
投資その他の資産合計	2,494	3,000
固定資産合計	10,041	10,555
資産合計	29,243	30,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,967	3,055
買掛金	3,612	3,420
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	133	133
リース債務	282	278
未払金	425	1,042
未払賞与	171	258
未払法人税等	43	43
前受金	906	1,388
預り金	301	348
工事損失引当金	91	143
完成工事補償引当金	—	2
営業外支払手形	645	904
その他	26	34
流動負債合計	9,808	11,256
固定負債		
社債	550	350
長期借入金	3,499	3,366
退職給付引当金	1,040	893
長期末払金	11	9
リース債務	144	103
繰延税金負債	183	297
固定負債合計	5,429	5,020
負債合計	15,238	16,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150	155
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	1,713	1,972
利益剰余金合計	4,725	4,988
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	13,746	14,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	601
評価・換算差額等合計	259	601
純資産合計	14,005	14,610
負債純資産合計	29,243	30,887

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
売上高	21,717	22,943
売上原価	17,850	19,176
売上総利益	3,867	3,767
販売費及び一般管理費	4,023	3,976
営業損失(△)	△156	△208
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	465	536
受取技術料	49	55
その他	27	47
営業外収益合計	544	642
営業外費用		
支払利息	81	77
支払手数料	22	18
社債発行費	13	—
手形売却損	1	—
その他	6	6
営業外費用合計	124	101
経常利益	263	331
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	15	35
固定資産売却損	—	1
特別損失合計	15	36
税引前当期純利益	248	295
法人税、住民税及び事業税	△153	△157
法人税等調整額	△1	△9
法人税等合計	△154	△166
当期純利益	403	462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	153	2,300	1,435	4,450
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	153	2,300	1,435	4,450
当期変動額								
剰余金の配当							△128	△128
当期純利益							403	403
固定資産圧縮積立金 の積立								—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△2		2	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	277	275
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	150	2,300	1,713	4,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,007	13,471	220	220	13,692
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,007	13,471	220	220	13,692
当期変動額					
剰余金の配当		△128			△128
当期純利益		403			403
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38	38	38
当期変動額合計	△0	274	38	38	313
当期末残高	△1,007	13,746	259	259	14,005

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	150	2,300	1,713	4,725
会計方針の変更による累積的影響額							△88	△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	150	2,300	1,625	4,636
当期変動額								
剰余金の配当							△110	△110
当期純利益							462	462
固定資産圧縮積立金の積立					7		△7	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	4	－	347	352
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	155	2,300	1,972	4,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,007	13,746	259	259	14,005
会計方針の変更による累積的影響額		△88			△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,007	13,657	259	259	13,916
当期変動額					
剰余金の配当		△110			△110
当期純利益		462			462
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341	341	341
当期変動額合計	△0	352	341	341	694
当期末残高	△1,007	14,009	601	601	14,610

7. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高・受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	12,362	10.4	10,481	△1.8
バルブ事業	10,289	1.4	3,488	30.6
メンテナンス事業	6,917	7.4	1,079	1.2
合計	29,569	6.4	15,049	4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	12,554	14.3
バルブ事業	9,586	△5.4
メンテナンス事業	6,904	14.0
合計	29,045	6.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前 澤 工 業 (株)**①新任取締役候補**

(平成27年8月28日開催予定の当社第69回定時株主総会において選任の予定)

取締役 事業統括本部 副本部長 (環境事業担当) 兼 環境ソリューション事業部長	絹 笠 淳	現 執行役員 事業統括本部 環境ソリューション事業部長
--	-------	-----------------------------------

取締役 事業統括本部 副本部長 〔プラント建設、 プラント品質保証、 環境プロジェクト管理、 民需担当〕 兼 事業開発推進室長 兼 環境R&D推進室長	皆 方 護	現 執行役員 事業統括本部環境ソリューション事業部 副事業部長 (民需担当) 兼 事業開発推進室長 兼 環境R&D推進室長
---	-------	---

取締役 (社外取締役)	安 部 公 己	現 監査役 (社外監査役) 安部公己法律事務所所長
----------------	---------	------------------------------

②新任監査役候補

(平成27年8月28日開催予定の当社第69回定時株主総会において選任の予定)

監査役 (社外監査役)	笠 松 重 保	(現 株式会社パスコ社外監査役)
----------------	---------	------------------

監査役 (社外監査役)	関 口 博	現 関口博法律事務所所長 株式会社モル・オブ・ティグー社外監査役 株式会社ゾエイ・エスコムホールディングス社外取締役
----------------	-------	--

③役員人事 (平成27年8月28日付)

専務取締役 事業統括本部長 兼 海外推進室長	三 田 志津雄	現 専務取締役 海外推進室長
------------------------------	---------	-------------------

④退任予定取締役 (平成 27 年 8 月 28 日付)

常務取締役 田 口 繁
事業統括本部長

(注) 田口 繁は、(株) 前澤エンジニアリングサービスの代表取締役社長に
平成 27 年 7 月 22 日付で就任する予定です。

取 締 役
事業統括本部 濱 野 茂 樹
副本部長
(環境事業担当)

(注) 濱野茂樹は、(株) 前澤エンジニアリングサービスの常務取締役に
平成 27 年 7 月 22 日付で就任する予定です。

⑤退任予定監査役 (平成 27 年 8 月 28 日付)

監 査 役 安 部 公 己
(社外監査役)

監 査 役 田 村 紀 彦
(社外監査役)

㈱前澤エンジニアリングサービス**①新任取締役候補**

(平成27年7月22日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス
第31回定時株主総会において選任の予定)

代表取締役社長 田 口 繁 (現 前澤工業㈱常務取締役事業統括本部長)

常務取締役 濱 野 茂 樹 (現 前澤工業㈱取締役事業統括本部
営業統括 副本部長 (環境事業担当))

②新任監査役候補

(平成27年7月22日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス
第31回定時株主総会において選任の予定)

監 査 役 松 崎 美 智 子 (現 前澤工業㈱法務・監査部課長 (監査担当))

③役員人事 (平成27年7月22日付)

常務取締役 吉 田 清 志 (現 常務取締役管理統括
技術統括)

取 締 役 齋 藤 廣 (現 取締役営業統括兼営業部長
営業副統括 兼 営業部長)

取 締 役 松 本 義 信 (現 取締役管理部長
管理統括 兼 管理部長)

④退任予定取締役 (平成27年7月22日付)

代表取締役社長 深 澤 和 夫 (同社顧問に就任予定)

常務取締役 高 岡 伸 幸 (同社顧問に就任予定)
技術統括

⑤退任予定監査役 (平成27年7月22日付)

常勤監査役 市 原 進 (同社顧問に就任予定)

*㈱前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。

(株)ウォータック北海道

①**新任監査役候補**

(平成27年7月23日開催予定の(株)ウォータック北海道
第12回定時株主総会において選任の予定)

監査役 松崎美智子 (現 前澤工業(株)法務・監査部課長 (監査担当))

②**退任予定監査役** (平成27年7月23日付)

監査役 市原 進

* (株)ウォータック北海道は、当社100%出資の連結子会社であります。